

DATA CONTENTS

●財務諸表	48～51
●経営指標／諸比率	52～54
●資金調達	54～55
●資金運用	55～56
●債権管理	57
●為替業務	58
●国際業務	58
●証券業務	58～59
●連結財務諸表	60～61

信用金庫法施行規則に基づく開示基準索引

◎組織	2	◎総資産経常利益率	53
◎役員一覧	2	◎総資産当期純利益率	53
◎店舗一覧	29～30	◎預金の平均残高	54
◎主な事業内容	22～28	◎定期預金の区分ごとの残高	54
◎事業の概況	4	◎貸出金の平均残高	55
◎金融ADR制度への対応	21	◎金利区分ごとの貸出金残高	55
◎報酬体系について	47	◎担保別貸出残高と債務保証見返額	48、55
◎中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組みの状況	12～14	◎使途別の貸出金残高	56
◎経常収益	52	◎業種別の貸出金残高	56
◎経常利益	52	◎商品有価証券の種類別の平均残高	58
◎当期純利益	52	◎有価証券の種類別の残存期間別残高と平均残高	58
◎出資及び出資口数	52	◎預貸率の期末値、期中平均値	56
◎純資産額	52	◎預証率の期末値、期中平均値	58
◎総資産額	52	◎内部管理体制	18
◎預金積金残高	52	◎財務諸表	48～51
◎貸出金残高	52	◎連結財務諸表	60～61
◎単体自己資本比率	52	◎破綻先債権額	57
◎出資配当金	52	◎延滞債権額	57
◎役員員数	52	◎3ヵ月以上延滞債権額	57
◎業務純益・粗利益	52	◎貸出条件緩和債権額	57
◎資金運用収支	53	◎自己資本の充実状況	6
◎役員取引等収支	53	◎有価証券と金銭信託の取得価額 又は契約価額、時価及び評価損益	59
◎その他業務収支	53	◎貸倒引当金	57
◎資金運用・調達勘定	53	◎貸出金償却	57
◎利息・利回	53	◎会計監査人	49
◎受取利息・支払利息	54	◎子会社情報	2

<報酬体系について>

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、算定方法を内規で定めております。また、贈呈の時期、支払方法等について、理事については理事会に一任し、監事については監事の協議に委ねることを総代会で決議しております。

(2) 平成30年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 (単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	354

(注)1. 対象役員に該当する理事は16名、監事は1名です。

2. 上記の内訳は、「基本報酬等」295百万円、「退職慰労金」59百万円となっております。

なお、「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号、第4号及び第6号並びに第3条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者を行います。

なお、平成30年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注)1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、平成30年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、平成30年度中に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 平成30年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

※ 網掛け部分の記載は連結開示に係る項目です。

*貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第98期 (2018年3月末)	第99期 (2019年3月末)
(資産の部)		
現金	14,117	11,665
預け金	268,171	286,249
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	289,838	272,838
国債	24,826	21,432
地方債	139,238	132,546
社債	108,076	100,043
株式	2,857	2,367
その他の証券	14,839	16,448
貸出金	576,311	564,692
割引手形	7,776	7,477
手形貸付	44,141	42,408
証書貸付	489,671	479,460
当座貸越	34,721	35,347
その他資産	6,424	6,387
未決済為替貸	141	214
信金中金出資金	4,907	4,907
前払費用	4	4
未収収益	987	898
その他の資産	384	363
有形固定資産	17,844	17,511
建物	8,220	7,685
土地	8,616	8,519
リース資産	96	74
建設仮勘定	—	222
その他の有形固定資産	911	1,009
無形固定資産	1,194	978
ソフトウェア	1,140	924
その他の無形固定資産	54	53
前払年金費用	646	413
債務保証見返	413	431
貸倒引当金	△5,478	△5,927
(うち個別貸倒引当金)	(△3,820)	(△4,243)
資産の部合計	1,170,485	1,156,241

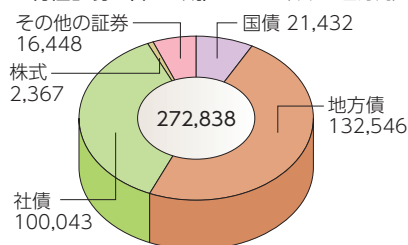
(単位:百万円)

科目	第98期 (2018年3月末)	第99期 (2019年3月末)
(負債の部)		
預金積金	1,051,484	1,039,396
当座預金	34,632	34,080
普通預金	422,162	436,491
貯蓄預金	5,714	5,649
通知預金	2,472	2,875
定期預金	551,341	523,837
定期積金	31,183	31,183
その他の預金	3,977	5,278
譲渡性預金	32,000	30,500
借入金	236	224
借入金	236	224
その他負債	1,589	1,533
未決済為替借	221	280
未払費用	615	544
給付補填備金	8	7
未払法人税等	80	88
前受収益	327	316
払戻未済金	38	63
リース債務	96	74
資産除去債務	10	10
その他の負債	190	148
賞与引当金	430	406
退職給付引当金	258	—
役員退職慰労引当金	352	413
睡眠預金払戻損失引当金	182	186
偶発損失引当金	186	122
繰延税金負債	670	540
債務保証	413	431
負債の部合計	1,087,805	1,073,754
(純資産の部)		
出資金	3,180	3,113
普通出資金	3,180	3,113
利益剰余金	73,693	74,604
利益準備金	3,221	3,180
その他利益剰余金	70,472	71,424
特別積立金	69,239	70,259
(経営基盤強化積立金)	(7,669)	(8,038)
(経営安定積立金)	(1,370)	(—)
(地域振興基金積立金)	(240)	(—)
当期末処分剰余金	1,232	1,164
処分未済持分	△21	△23
会員勘定合計	76,852	77,695
その他有価証券評価差額金	5,826	4,791
評価・換算差額等合計	5,826	4,791
純資産の部合計	82,679	82,486
負債及び純資産の部合計	1,170,485	1,156,241

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

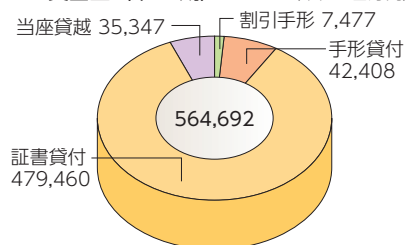
*有価証券(第99期)

(単位:百万円)



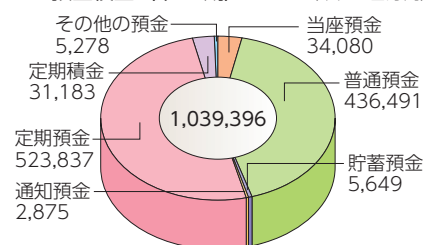
*貸出金(第99期)

(単位:百万円)



*預金積金(第99期)

(単位:百万円)



*損益計算書

(単位：百万円)

科目	第98期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	第99期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)
経常収益	8,791	13,682
資金運用収益	7,490	11,234
貸出金利息	5,251	8,022
預け金利息	185	524
有価証券利息配当金	1,998	2,565
その他の受入利息	55	122
役務取引等収益	835	1,323
受入為替手数料	395	657
その他の役務収益	440	665
その他業務収益	66	555
外国為替売買益	—	0
国債等債券売却益	0	314
国債等債券償還益	—	161
その他の業務収益	66	78
その他経常収益	397	569
貸倒引当金戻入益	72	—
償却債権取立益	3	6
株式等売却益	144	298
金銭の信託運用益	11	—
その他の経常収益	166	264
経常費用	7,293	12,253
資金調達費用	164	197
預金利息	153	170
給付補填備金繰入額	3	4
譲渡性預金利息	5	15
借入金利息	1	6
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	521	836
支払為替手数料	71	113
その他の役務費用	449	722
その他業務費用	39	13
外国為替売買損	0	—
国債等債券売却損	26	8
その他の業務費用	12	5
経費	6,416	10,257
人件費	3,508	5,552
物件費	2,764	4,462
税金	142	241
その他経常費用	152	947
貸倒引当金繰入額	—	691
貸出金償却	0	23
株式等売却損	13	56
株式等償却	0	—
金銭の信託運用損	—	18
その他資産償却	0	0
その他の経常費用	138	158

※右へつづ<

(単位：百万円)

科目	第98期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	第99期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)
経常利益	1,497	1,429
特別利益	3	0
固定資産処分益	3	0
特別損失	345	108
固定資産処分損	21	54
減損損失	—	54
その他の特別損失	324	—
税引前当期純利益	1,156	1,320
法人税、住民税及び事業税	12	19
法人税等調整額	△392	264
法人税等合計	△380	283
当期純利益	1,536	1,036
繰越金(当期首残高)	41	127
合併受入未処理損失金	345	—
当期末処分剰余金	1,232	1,164

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

*剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科目	第98期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	第99期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)
当期末処分剰余金	1,232	1,164
積立金取崩額	1,650	66
利益準備金限度超過取崩額	40	66
経営安定積立金取崩額	1,370	—
地域振興基金積立金取崩額	240	—
剰余金処分量	2,755	1,106
普通出資に対する配当金(年4%)	125	123
特別積立金	2,261	634
経営基盤強化積立金	369	349
繰越金(当期末残高)	127	124

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

会計監査人の監査

各年度の計算書類及びその附属明細書については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、外部監査人である「監査法人銀河」の監査を受けております。

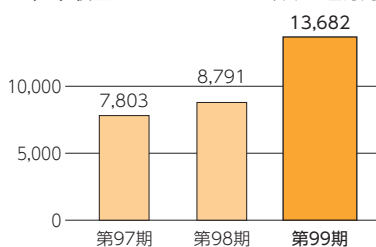
平成30年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下「財務諸表」という)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

令和元年6月18日

北海道信用金庫 理事長 前田繁利

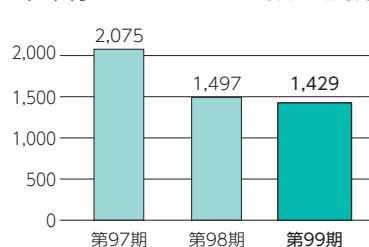
*経常収益

(単位：百万円)



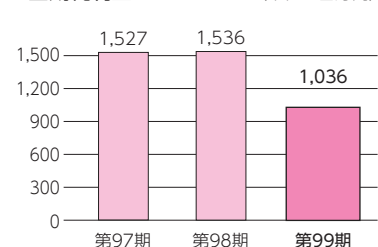
*経常利益

(単位：百万円)



*当期純利益

(単位：百万円)



貸借対照表の注記

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)及び、平成15年1月1日の合併により取得した建物及び、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物並びに、平成30年1月1日の合併により取得した旧小樽信用金庫の有形固定資産については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～50年
その他	2年～20年

5. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

7. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び融資部等(営業関連部署)の協力の下に資産査定部(資産査定部署)が資産査定を実施しております。

なお、旧小樽信用金庫から引き継いだ一部の貸出金で、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は330百万円であります。

9. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

10. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法(又は損益処理方法)は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理(又は損益処理)

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により投分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理(又は損益処理)

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成30年3月31日現在)

年金資産の額	1,669,710百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,806,457百万円
差引額	△ 136,747百万円

② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成30年3月分)

0.7515%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高197,854百万円及び別途積立金61,107百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金143百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることと算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

13. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

14. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

16. 理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 6百万円

17. 子会社等の株式又は出資金の総額 30百万円

18. 子会社等に対する金銭債権総額 168百万円

19. 有形固定資産の減価償却累計額 14,706百万円

20. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しております。

21. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,608百万円、延滞債権額は10,143百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,691百万円であり、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,444百万円であり、

なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,477百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金 81百万円

預け金 353百万円

有価証券 918百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,359百万円

借入金 224百万円

上記のほか、為替決済、借入枠の取引の担保として、預け金64,000百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、敷金は143百万円が含まれております。

27. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は210百万円であり、

28. 出資1口当たりの純資産額 13,344円24銭

29. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による経営推進会議や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、経営監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを、半期ベースで理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、運用元本に対して為替の変動リスクがある外貨建資産の保有はありませんが、為替の変動リスクを内包した商品を保有しており、継続的なモニタリングを行っております。

これらの情報は資金証券部を通じ、理事会及び経営推進会議において定期的に報告されております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、経営推進会議において協議された運用方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用管理規程に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は資金証券部を通じ、理事会及び経営推進会議において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主要な金融商品は、「預け金」、「有価証券」(非上場株式等、時価の把握が極めて困難な金融商品を除く)、「貸出金」、「預金積金」、「譲渡性預金」、「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、市場のリスク量を月次あるいは四半期で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法により算出しており、「有価証券」のうち、株式、投資信託、合同特定包括信託、及びその他の証券については(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、平成31年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は1,321百万円です。それ以外には(保有期間1ヵ月、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、平成31年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は1,398百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない場合があります。

なお、市場リスクの算出において、マイナスの値の市場金利も考慮し市場リスク量を算出しております。

また、30.における時価においても同様であります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価にわたる金額を含めて開示しております。

30. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金 (*1)	286,249	287,365	1,115
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	24,959	25,515	555
その他有価証券	247,299	247,299	—
(3)貸出金 (*1)	564,692		
貸倒引当金 (*2)	△ 5,927		
	558,765	573,999	15,233
金融資産計	1,117,274	1,134,179	16,905
(1)預金積金 (*1)	1,039,396	1,039,525	129
(2)譲渡性預金 (*1)	30,500	30,494	△ 5
(3)借入金 (*1)	224	280	55
金融負債計	1,070,121	1,070,300	179

(*1) 預け金、貸出金、預金積金、譲渡性預金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

預け金については、市場金利(TIBOR、SWAP)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によります。投資信託は、公表されている基準価額によります。自金庫保証付私債は、情報ベンダーにおいて算出された価格によります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、31. から34. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 最終期日経過又は6カ月超延滞等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額、)

② ①以外の債権については、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(TIBOR、SWAP)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

預金積金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(TIBOR、SWAP)を用いております。

(2) 譲渡性預金、借入金

譲渡性預金、借入金については、(1)と同様であります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式 (*1)	20
非上場株式 (*1)	125
その 他 (*1)	434
合 計	579

(*1) 子会社株式、非上場株式、その他の金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預 け 金	200,499	72,500	8,300	4,950
有価証券				
満期保有目的の債券	4,300	15,610	4,600	400
その他有価証券のうち満期があるもの	24,577	118,757	77,192	6,900
貸 出 金 (*)	153,133	183,253	115,877	109,555
合 計	382,510	390,120	205,969	121,805

(*) 貸出金のうち、最終期日経過又は6カ月超延滞等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預 金 積 金 (*)	915,878	123,396	121	—
譲渡性預金	30,500	—	—	—
借 用 金	11	46	58	108
合 計	946,390	123,443	179	108

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

31. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、34. まで同様であります。

売買目的有価証券はありません。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	19,298	19,834	535
	社 債	4,139	4,157	17
	そ の 他	619	629	10
	小 計	24,058	24,620	562
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	900	894	△ 6
小 計	900	894	△ 6	
合 計		24,959	25,515	555

子会社株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	1,361	1,071	289
	債 券	229,246	223,503	5,743
	国 債	21,432	20,542	890
	地 方 債	113,247	110,218	3,028
	社 債	94,566	92,741	1,824
	そ の 他	10,547	9,591	955
小 計		241,155	234,166	6,988
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	860	976	△ 116
	債 券	1,336	1,350	△ 13
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	1,336	1,350	△ 13
	そ の 他	3,947	4,188	△ 241
小 計		6,144	6,515	△ 371
合 計		247,299	240,682	6,617

32. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

33. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	939	266	55
債 券	2,018	299	—
国 債	2,018	299	—
地 方 債	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	359	14	8
合 計	3,317	580	63

34. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、「当該有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落しており、一年以内に取得原価程度まで時価の回復の見込みがないと判断される」若しくは「当該有価証券の時価が今年度を含み過去2期の決算で連続して取得原価に比べ30%以上50%未満下落しており、取得原価の70%以上への時価の回復の可能性を反証する事が困難」に該当した場合については、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当事業年度における減損処理額はありません。

35. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	—

36. 運用目的以外の金銭の信託はありません。

37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、44,932百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが44,932百万円あります。

38. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金(注1)	693百万円
貸倒引当金	1,192百万円
有価証券	20百万円
その他	759百万円
繰延税金資産小計	2,666百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	—百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,163百万円
評価性引当額小計	△ 1,163百万円
繰延税金資産合計	1,503百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,928百万円
その他	114百万円
繰延税金負債合計	2,043百万円
繰延税金負債の純額	540百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(平成31年3月31日) (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合 計
税務上の繰越欠損金(*1)	—	—	—	—	—	693	693
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	693	(*2)693

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) タックスプランニングにおいて、繰越欠損金総額を上回る十分な課税所得が見積られたため、全額回収可能と判断しております。

39. 企業会計基準第28号「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度から適用し、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注(注9)に記載された内容を追加しております。

損益計算書の注記

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 4,971千円

子会社との取引による費用総額 137,864千円

3. 出資1口当たり当期純利益金額 164円73銭

4. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失計上額
札幌市内 2カ所、 小樽市内 2カ所	遊休資産	所有不動産	54,391千円

営業用店舗については、原則、管理会計上の最小区分である営業店単位をグループ単位として、遊休資産については、各資産単位をグループ単位としております。

店舗統廃合により廃止した営業用店舗を遊休資産としてグループ化したことに伴い、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当事業年度の減損損失に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定意見書または売却予定額に基づき算定のほか取壊し予定の建物については、帳簿価額全額を損失処理しております。

*主な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
利益					
経常収益	8,739	8,223	7,803	8,791	13,682
経常利益	2,474	2,356	2,075	1,497	1,429
当期純利益	1,721	1,839	1,527	1,536	1,036
期末残高					
預金積金残高	487,543	491,875	499,748	1,051,484	1,039,396
貸出金残高	315,877	311,676	314,512	576,311	564,692
有価証券残高	162,749	175,052	167,213	289,838	272,838
期末資産					
純資産額	43,143	45,281	45,794	82,679	82,486
総資産額	542,534	551,504	556,475	1,170,485	1,156,241

*会員数及び出資金・配当金

(単位：千人、千口、百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
個人会員	23	23	23	64	62
法人会員	11	11	11	21	20
会員計	35	35	35	85	82
普通出資口数	2,088	2,081	2,070	6,361	6,227
普通出資金	1,044	1,040	1,035	3,180	3,113
普通出資に対する配当金総額(千円)	41,713	41,475	41,340	125,333	123,779
普通出資一口当たり配当金(円)	20	20	20	20	20

*単体自己資本比率

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
自己資本比率	17.28%	17.88%	18.66%	16.51%	16.94%

*役員数

(単位：人)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
役員数	13	13	13	20	20
うち常勤役員数	9	9	9	18	17
職員数	316	317	311	762	727
男性	213	214	209	488	461
女性	103	103	102	274	266

*業務純益・粗利益

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
業務純益	1,340	1,843
業務粗利益	7,668	12,065
資金利益	7,326	11,037
役務取引等利益	314	486
その他業務利益	27	541
業務粗利益率	1.09%	1.06%

*業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

(単位：百万円)

***資金運用・
資金調達勘定の
平均残高・利息・利回**

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	699,141	7,490	1.07%	1,134,439	11,234	0.99%
貸出金	363,685	5,251	1.44%	548,527	8,022	1.46%
預け金	142,332	185	0.13%	306,755	524	0.17%
有価証券	190,219	1,998	1.05%	274,924	2,565	0.93%
資金調達勘定	668,057	164	0.02%	1,083,356	197	0.01%
預金積金	640,295	157	0.02%	1,052,000	175	0.01%
譲渡性預金	28,149	5	0.02%	32,124	15	0.04%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

(単位：百万円)

***役務取引の状況**

「その他の役務収益」には、投資信託・保険窓販に伴う手数料や口座振替手数料等が含まれております。

「その他の役務費用」には、団体信用生命保険料や保証会社への支払保証料等が含まれております。

	2017年度	2018年度
役務取引等収益	835	1,323
受入為替手数料	395	657
その他の役務収益	440	665
役務取引等費用	521	836
支払為替手数料	71	113
その他の役務費用	449	722

(単位：百万円)

***その他業務利益の内訳**

	2017年度	2018年度
その他業務収益	66	555
外国為替売買益	—	0
国債等債券売却益	0	314
国債等債券償還益	—	161
その他の業務収益	66	78
その他業務費用	39	13
外国為替売買損	0	—
国債等債券売却損	26	8
その他の業務費用	12	5

***総資産利益率**

	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.20%	0.12%
総資産当期純利益率	0.21%	0.08%

※総資産経常利益率 = 経常利益 ÷ 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 ※総資産当期純利益率 = 当期純利益 ÷ 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

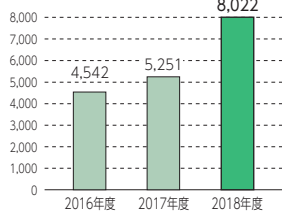
***総資金利鞘**

「総資金利鞘」は、運用資金全体の収益力をみる指標です。

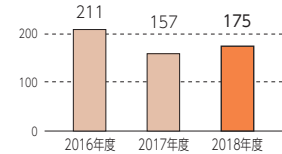
	2017年度	2018年度
資金運用利回(A)	1.07%	0.99%
資金調達原価率(B)	0.97%	0.95%
総資金利鞘(A)-(B)	0.10%	0.04%

*受取利息と支払利息の増減

◆貸出金利息の推移 [単位:百万円]



◆預金積金利息の推移 [単位:百万円]

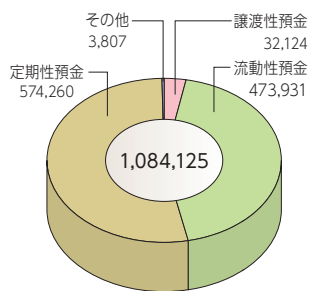


	2017年度			2018年度		
	資金要因	利率要因	純増減	資金要因	利率要因	純増減
受 取 利 息	1,309	△ 269	1,040	3,763	△ 87	3,676
貸 出 金	954	△ 246	708	2,661	110	2,771
預 け 金	68	37	105	213	126	339
有 価 証 券	287	△ 60	227	889	△ 323	566
支 払 利 息	57	△ 106	△ 49	86	△ 54	32
預 金 積 金	56	△ 110	△ 54	82	△ 64	18
譲 渡 性 預 金	1	2	3	0	10	10
借 用 金	0	2	2	4	0	4
そ の 他 支 払 利 息	0	0	0	—	—	—

(注)増減要因が重複する部分については、利率に要因を含めております。

*預金科目別・譲渡性預金の平均残高

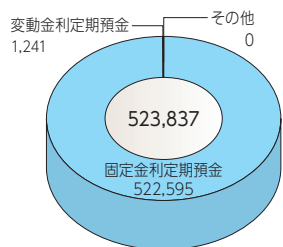
◆2018年度 [単位:百万円]



	2017年度		2018年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流 動 性 預 金	272,600	40.8%	473,931	43.7%
(うち有利息預金)	(219,749)	(32.9%)	(390,114)	(36.0%)
当 座 預 金	16,115	2.4%	26,225	2.4%
普 通 預 金	251,693	37.7%	440,795	40.7%
貯 蓄 預 金	3,536	0.5%	5,566	0.5%
通 知 預 金	1,254	0.2%	1,344	0.1%
定 期 性 預 金	365,637	54.7%	574,260	53.0%
定 期 預 金	347,582	52.0%	543,798	50.2%
定 期 積 金	18,055	2.7%	30,462	2.8%
そ の 他	2,057	0.3%	3,807	0.3%
計	640,295	95.8%	1,052,000	97.0%
譲 渡 性 預 金	28,149	4.2%	32,124	3.0%
合 計	668,444	100.0%	1,084,125	100.0%

*定期預金の残高

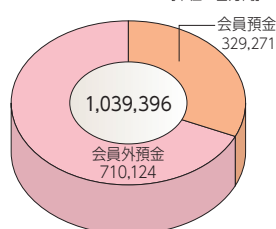
◆2019年3月末 [単位:百万円]



	2018年3月末		2019年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
固定金利定期預金	549,975	99.8%	522,595	99.8%
変動金利定期預金	1,365	0.2%	1,241	0.2%
そ の 他	0	0.0%	0	0.0%
合 計	551,341	100.0%	523,837	100.0%

*会員・会員外預金の残高

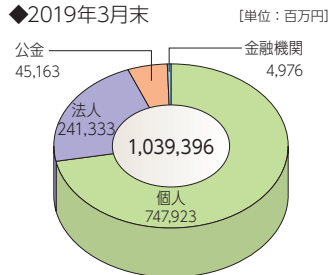
◆2019年3月末 [単位:百万円]



	2018年3月末		2019年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
会 員 預 金	330,044	31.4%	329,271	31.7%
会 員 外 預 金	721,439	68.6%	710,124	68.3%
合 計	1,051,484	100.0%	1,039,396	100.0%

***人格別預金残高**

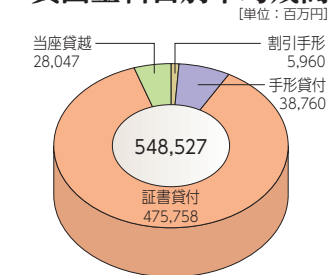
◆2019年3月末



(単位：百万円)

		2018年3月末		2019年3月末	
		残高	構成比	残高	構成比
個	人	755,461	71.8%	747,923	72.0%
法	人	248,173	23.6%	241,333	23.2%
公	金	43,951	4.2%	45,163	4.3%
金	融 機 関	3,898	0.4%	4,976	0.5%
合	計	1,051,484	100.0%	1,039,396	100.0%

***貸出金科目別平均残高**

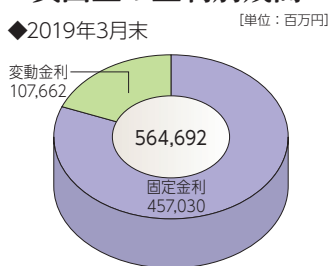


(単位：百万円)

		2017年度		2018年度	
		平均残高	構成比	平均残高	構成比
割	引 手 形	5,140	1.4%	5,960	1.1%
手	形 貸 付	22,219	6.1%	38,760	7.1%
証	書 貸 付	320,022	88.0%	475,758	86.7%
当	座 貸 越	16,303	4.5%	28,047	5.1%
合	計	363,685	100.0%	548,527	100.0%

***貸出金の金利別残高**

◆2019年3月末

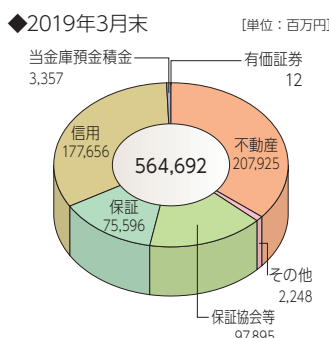


(単位：百万円)

		2018年3月末		2019年3月末	
		残高	構成比	残高	構成比
固	定 金 利	466,583	81.0%	457,030	80.9%
変	動 金 利	109,727	19.0%	107,662	19.1%
合	計	576,311	100.0%	564,692	100.0%

***貸出金の担保別残高**

◆2019年3月末

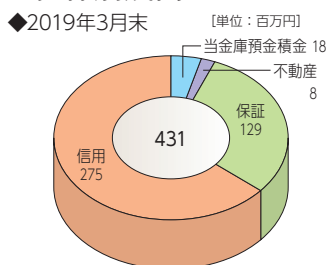


(単位：百万円)

		2018年3月末		2019年3月末	
		残高	構成比	残高	構成比
当	金 庫 預 金 積 金	3,258	0.6%	3,357	0.6%
有	価 証 券	17	0.0%	12	0.0%
動	産	—	—	—	—
不	動 産	206,799	35.9%	207,925	36.8%
そ	の 他	5,824	1.0%	2,248	0.4%
計		215,899	37.5%	213,543	37.8%
保	証 協 会 等	92,251	16.0%	97,895	17.3%
保	証	78,957	13.7%	75,596	13.4%
信	用	189,202	32.8%	177,656	31.5%
計		360,411	62.5%	351,148	62.2%
合	計	576,311	100.0%	564,692	100.0%

***債務保証見返の担保別残高**

◆2019年3月末

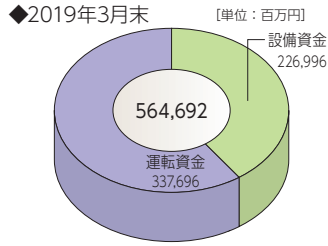


(単位：百万円)

		2018年3月末		2019年3月末	
当	金 庫 預 金 積 金	57		18	
不	動 産	6		8	
保	証	159		129	
信	用	190		275	
合	計	413		431	

***貸出金の用途別残高**

(単位：百万円)



	2018年3月末		2019年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	230,914	40.1%	226,996	40.2%
運転資金	345,397	59.9%	337,696	59.8%
合計	576,311	100.0%	564,692	100.0%

***貸出金の業種別残高**

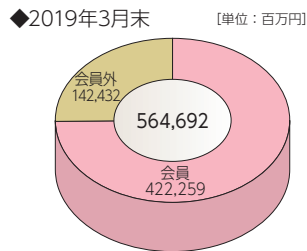
(単位：先、百万円)

	2018年3月末			2019年3月末		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製造業	764	24,434	4.2%	723	25,133	4.5%
農林漁業	205	2,367	0.4%	201	2,451	0.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	5	239	0.0%	5	229	0.1%
建設業	2,693	49,406	8.6%	2,634	49,703	8.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	12	0.0%	3	35	0.0%
情報通信業	98	864	0.1%	101	794	0.1%
運輸業、郵便業	349	11,479	2.0%	337	10,597	1.9%
卸売業、小売業	1,911	40,584	7.0%	1,859	40,106	7.1%
金融業、保険業	56	16,071	2.8%	50	14,310	2.5%
不動産業	1,958	129,553	22.5%	1,907	131,934	23.4%
物品賃貸業	43	4,438	0.8%	36	4,234	0.8%
学術研究、専門・技術サービス業	137	1,427	0.3%	125	1,273	0.2%
宿泊業	64	3,512	0.6%	67	3,672	0.7%
飲食業	573	5,192	0.9%	558	5,182	0.9%
生活関連サービス業、娯楽業	211	6,181	1.1%	209	6,171	1.1%
教育、学習支援業	54	1,956	0.3%	52	1,856	0.3%
医療、福祉	379	17,181	3.0%	364	15,912	2.8%
その他のサービス	1,487	24,342	4.2%	1,450	25,054	4.4%
小計	10,988	339,249	58.8%	10,681	338,656	60.0%
地方公共団体	48	132,319	23.0%	44	123,043	21.8%
個人	24,263	104,742	18.2%	23,686	102,992	18.2%
合計	35,299	576,311	100.0%	34,411	564,692	100.0%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

***会員・会員外貸出金の残高**

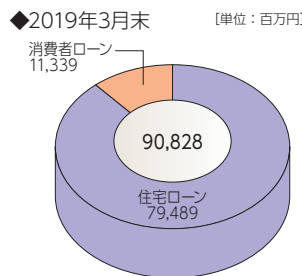
(単位：百万円)



	2018年3月末		2019年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
会員	423,355	73.5%	422,259	74.8%
会員外	152,955	26.5%	142,432	25.2%
合計	576,311	100.0%	564,692	100.0%

***住宅ローン・消費者ローン残高**

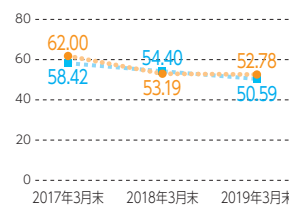
(単位：百万円)



	2018年3月末		2019年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
住宅ローン	81,444	88.6%	79,489	87.5%
消費者ローン	10,447	11.4%	11,339	12.5%
合計	91,891	100.0%	90,828	100.0%

***預貸率**

● 期末 ● 期中平均 [単位：%]



	2018年3月末		2019年3月末	
	期末	期中平均	期末	期中平均
期末	53.19%		52.78%	
期中平均	54.40%		50.59%	

*預貸率 = 貸出金 ÷ (預金積金 + 譲渡性預金) × 100

***貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額**

(単位：百万円)

	2018年3月末					2019年3月末				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	698	2,733	—	1,773	1,658	1,658	1,683	—	1,658	1,683
個別貸倒引当金	1,765	6,313	479	3,777	3,820	3,820	4,243	243	3,577	4,243
合計	2,463	9,046	479	5,551	5,478	5,478	5,927	243	5,235	5,927

(注) 貸倒引当金には、自己査定債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債務者への貸出金について、将来発生するであろう不良債権に備えて事前に積み立てている「一般貸倒引当金」と「破綻懸念先」「実質破綻先」及び「破綻先」に該当する債務者への貸出金について、回収不能見込額の処理に必要な準備額を計上する「個別貸倒引当金」等があります。
※百万円未満は切り捨てて表示しております。

***貸出金償却の額**

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
合計	0	23

自己査定における債権の分類区分	償却・引当方針
破綻先債権	担保・保証で保全されていない債権額に対して100%を引当
実質破綻先債権	担保・保証で保全されていない債権額に対して100%を引当
破綻懸念先債権	担保・保証で保全されていない債権額に対して今後3年間の予想損失額を見積り、個別評価による引当
要注意先債権のうち3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	債権額全体に対する、今後3年間の予想損失額を引当
要注意先債権	債権額全体に対する、今後1年間の予想損失額を引当
正常先債権	債権額全体に対する、今後1年間の予想損失額を引当

***金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況**

(単位：百万円)

区分	開示残高(a)	保全額(b)=(c+d)	担保・保証等による回収見込額(c)	貸倒引当金(d)	保全率(%) (b)/(a)	引当率(%) (d)/(a-c)
金融再生法上の不良債権	2018年3月末	15,114	13,389	9,408	88.58	69.75
	2019年3月末	13,477	11,764	7,394	87.29	71.84
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2018年3月末	5,027	5,027	2,582	100.00	100.00
	2019年3月末	4,671	4,671	2,286	100.00	100.00
危険債権	2018年3月末	7,955	6,952	5,577	87.39	57.82
	2019年3月末	7,114	6,218	4,360	87.41	67.48
要管理債権	2018年3月末	2,131	1,409	1,249	66.10	18.07
	2019年3月末	1,691	874	747	51.69	13.40
正常債権	2018年3月末	561,965				
	2019年3月末	551,983				
合計	2018年3月末	577,080				
	2019年3月末	565,461				

(注) 金融再生法に基づき、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」は総と信額で開示しておりますが、「要管理債権」は貸出金のみで開示しております。
なお、総と信額は貸出金、貸付有価証券、外国為替、債務保証見返、未収利息、仮払金の合計額です。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
- 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
※百万円未満は切り捨て、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

***リスク管理債権の引当・保全状況**

(単位：百万円)

区分	残高(A)	担保・保証(B)	貸倒引当金(C)	保全率(%) (B+C)/A
破綻先債権	2018年3月末	1,822	1,147	100.00
	2019年3月末	1,608	999	100.00
延滞債権	2018年3月末	11,119	2,665	90.97
	2019年3月末	10,143	3,237	91.17
3か月以上延滞債権	2018年3月末	—	—	—
	2019年3月末	—	—	—
貸出条件緩和債権	2018年3月末	2,131	159	66.10
	2019年3月末	1,691	126	51.69
合計	2018年3月末	15,073	9,375	88.55
	2019年3月末	13,444	7,368	87.25

(注) 信用金庫法に基づき、リスク管理債権は貸出金のみで開示しております。

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 - 更生手続開始の申立てがあった債務者
 - 再生手続開始の申立てがあった債務者
 - 破産手続開始の申立てがあった債務者
 - 特別清算開始の申立てがあった債務者
 - 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 - 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収可能と認められる額を既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
- 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より小さくなっており、
- 「保全率」は、リスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
※百万円未満は切り捨て、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

***内国為替取扱実績**

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
送金・振込	1,552,011	2,383,999
仕向	760,965	1,160,396
被仕向	791,046	1,223,603
代金取立	41,856	56,810
仕向	21,903	28,621
被仕向	19,953	28,189

***公共債窓販実績**

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
合計	66	85

***外国為替取扱実績**

(単位：千円)

	2017年度	2018年度
仕向	29,201	37,905
被仕向	337,402	1,609,240

***有価証券に関する指標**

①商品有価証券の種類別の平均残高…該当はございません。

②有価証券の種類別の残存期間別の残高

(単位：百万円)

2018年3月末								
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	1,451	1,766	5,870	5,899	3,022	6,815	—	24,826
地方債	6,055	23,227	43,240	52,041	14,673	—	—	139,238
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	23,367	33,954	20,753	20,848	7,108	706	1,337	108,076
株式	—	—	—	—	—	—	2,857	2,857
外国証券	810	403	728	103	995	2,265	—	5,306
その他の証券	—	—	—	—	—	—	9,533	9,533
2019年3月末								
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	1,115	2,668	6,016	6,713	—	4,917	—	21,432
地方債	9,474	28,388	53,338	40,866	477	—	—	132,546
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	18,435	26,127	19,781	15,497	18,059	804	1,336	100,043
株式	—	—	—	—	—	—	2,367	2,367
外国証券	—	319	1,010	702	1,488	2,241	103	5,865
その他の証券	—	—	—	—	—	—	10,583	10,583

③有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
国債	9,331	23,051
地方債	83,012	133,075
短期社債	—	—
社債	88,842	101,022
株式	1,665	2,148
外国証券	1,944	6,183
その他の証券	5,422	9,442
合計	190,219	274,924

***公共債引受額**

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
国債	—	—
地方債	—	—
政府保証債	255	226
合計	255	226

*公共債ディーリング実績…取扱いはございません。

***外貨建資産残高**

(単位：千ドル、千ユーロ、千ポンド)

	2018年3月末	2019年3月末
外国通貨		
米ドル	115	83
ユーロ	3	3
豪ドル	0	0
英ポンド	—	0
香港ドル	—	1
外国証券		
米ドル	—	—
ユーロ	—	—
豪ドル	—	—
英ポンド	—	—
香港ドル	—	—

④預証率の期末値及び期中平均値

	2018年3月末	2019年3月末
期末	26.75%	25.50%
期中平均	28.45%	25.35%

*預証率 = 有価証券 ÷ (預金積金 + 譲渡性預金) × 100

*有価証券と金銭信託の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

①売買目的有価証券…該当はございません。

②満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2018年3月末			2019年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	19,398	20,058	660	19,298	19,834	535
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	7,536	7,556	20	4,139	4,157	17
	そ の 他	1,126	1,141	14	619	629	10
	小 計	28,061	28,756	695	24,058	24,620	562
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	401	387	△ 13	900	894	△ 6
	小 計	401	387	△ 13	900	894	△ 6
	合 計	28,462	29,144	682	24,959	25,515	555

注1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

注2. 上記の「その他」は、外国証券です。

注3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

③その他の有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2018年3月末			2019年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	2,299	1,637	662	1,361	1,071	289
	債 券	241,659	234,757	6,902	229,246	223,503	5,743
	国 債	24,486	23,367	1,118	21,432	20,542	890
	地 方 債	119,341	115,670	3,671	113,247	110,218	3,028
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	97,831	95,719	2,112	94,566	92,741	1,824
	そ の 他	9,966	9,165	801	10,547	9,591	955
	小 計	253,925	245,560	8,365	241,155	234,166	6,988
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	411	456	△ 44	860	976	△ 116
	債 券	3,547	3,571	△ 24	1,336	1,350	△ 13
	国 債	340	348	△ 8	—	—	—
	地 方 債	498	499	△ 1	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,707	2,722	△ 14	1,336	1,350	△ 13
	そ の 他	2,859	3,107	△ 248	3,947	4,188	△ 241
	小 計	6,818	7,135	△ 317	6,144	6,515	△ 371
	合 計	260,743	252,695	8,047	247,299	240,682	6,617

注1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

注2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

注3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

④時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月末		2019年3月末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子 会 社 株 式	20		20	
非 上 場 株 式	126		125	
そ の 他	486		434	
合 計	632		579	

⑤金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

2018年3月末		2019年3月末	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
1,000	—	1,000	—

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 運用目的以外の金銭の信託…該当はございません。

***連結貸借対照表**

(単位：百万円)

科目	2018年3月末	2019年3月末
(資産の部)		
現金及び預け金	282,289	297,914
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	289,642	272,650
貸出金	576,311	564,692
その他資産	6,425	6,388
有形固定資産	18,032	17,693
建物	8,332	7,790
土地	8,692	8,594
リース資産	96	74
建設仮勘定	—	222
その他の有形固定資産	912	1,010
無形固定資産	1,194	978
ソフトウェア	1,140	924
その他の無形固定資産	54	53
退職給付に係る資産	646	413
債務保証見返	413	431
貸倒引当金	△5,478	△5,927
資産の部合計	1,170,478	1,156,236

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
連結貸借対照表の主な注記事項は本誌61ページに掲載しております。

(単位：百万円)

科目	2018年3月末	2019年3月末
(負債の部)		
預金積金	1,051,393	1,039,296
譲渡性預金	32,000	30,500
借入金	236	224
その他負債	1,595	1,544
賞与引当金	430	406
退職給付に係る負債	258	—
役員退職慰労引当金	352	413
睡眠預金払戻損失引当金	182	186
偶発損失引当金	186	122
繰延税金負債	670	540
債務保証	413	431
負債の部合計	1,087,721	1,073,665
(純資産の部)		
出資金	3,180	3,113
利益剰余金	73,771	74,688
処分未済持分	△21	△23
会員勘定合計	76,930	77,779
その他有価証券評価差額金	5,826	4,791
評価・換算差額等合計	5,826	4,791
純資産の部合計	82,757	82,570
負債及び純資産の部合計	1,170,478	1,156,236

***主要な連結経営指標**

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
経常収益	8,757	8,237	7,814	8,811	13,702
経常利益	2,495	2,377	2,083	1,500	1,439
親会社株主に帰属する当期純利益	1,736	1,854	1,529	1,535	1,042
純資産額	43,206	45,358	45,873	82,757	82,570
総資産額	542,515	551,492	556,455	1,170,478	1,156,236
自己資本比率	17.31%	17.91%	18.70%	16.53%	16.96%

***連結リスク管理債権**

(単位：百万円)

	2018年3月末	2019年3月末
破綻先債権	1,822	1,608
延滞債権	11,119	10,143
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,131	1,691
合計	15,073	13,444

***事業の種類別セグメント**

連結会社は信用金庫業務以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は、記載しておりません。

*連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年4月1日～ 2018年3月31日	2018年4月1日～ 2019年3月31日
経常収益	8,811	13,702
資金運用収益	7,490	11,234
貸出金利息	5,251	8,022
預け金利息	185	524
有価証券利息配当金	1,998	2,565
その他の受入利息	55	122
役員取引等収益	832	1,319
その他業務収益	66	555
その他経常収益	420	593
貸倒引当金戻入益	72	—
償却債権取立益	3	6
その他の経常収益	345	586
経常費用	7,310	12,263
資金調達費用	164	197
預金利息	153	170
給付補填備金繰入額	3	4
譲渡性預金利息	5	15
借入金利息	1	6
その他の支払利息	0	—
役員取引等費用	521	836
その他業務費用	39	13
経費	6,433	10,267
その他経常費用	152	947
貸倒引当金繰入額	—	691
その他の経常費用	152	256
経常利益	1,500	1,439
特別利益	3	0
固定資産処分益	3	0
特別損失	345	108
固定資産処分損	21	54
減損損失	—	54
その他の特別損失	324	—
税金等調整前当期純利益	1,158	1,330
法人税、住民税及び事業税	16	23
法人税等調整額	△392	264
法人税等合計	△376	288
当期純利益	1,535	1,042
親会社株主に帰属する当期純利益	1,535	1,042

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

*連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	2017年4月1日～ 2018年3月31日	2018年4月1日～ 2019年3月31日
利益剰余金期首残高	40,734	73,771
利益剰余金増加高	33,078	1,042
親会社株主に帰属する当期純利益	1,535	1,042
合併に伴う剰余金増加高	31,543	—
利益剰余金減少高	41	125
配当金	41	125
利益剰余金期末残高	73,771	74,688

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

<連結財務諸表の作成方針>

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等…3社
会社名：しんきん北海道ビジネス株式会社
しんきん北海道総合管理有限会社
株式会社しんきん北海道金融センター
 - 非連結の子会社及び子法人等…該当なし
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等…該当なし
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等…該当なし
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 3社
- のれんの償却に関する事項…該当なし
- 剰余金処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

<連結貸借対照表の注記>

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 14,804百万円
- 出資1口当たりの純資産額 13,357円78銭
- 金融商品の時価等に関する事項
(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	125
その他 (*1)	266
合計	391

(*1) 非上場株式、その他の金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

- 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 3,082百万円
年金資産 (時価)	3,833百万円
未積立退職給付債務	750百万円
未認識数理計算上の差異	54百万円
未認識過去勤務費用 (債務の減額)	282百万円
連結貸借対照表計上額の純額	413百万円
退職給付に係る資産	413百万円

*貸借対照表注記のうち単体と同内容の項目は記載を省略しております。

<連結損益計算書の注記>

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 165円66銭
- 「その他の経常費用」には、以下を含んでおります。
責任共有制度に係る未払費用等 119,176千円
株式等売却損 56,212千円
貸出金償却 23,618千円
金銭の信託運用損 18,350千円
- 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失計上額
札幌市内 2カ所、 小樽市内 2カ所	遊休資産	所有不動産	54,391千円

営業用店舗については、原則、管理会計上の最小区分である営業店単位をグループ単位とし、遊休資産については、各資産単位をグループ単位としております。

店舗統廃合により廃止した営業用店舗を遊休資産としてグループピングしたことに伴い、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当連結会計年度の減損損失に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、鑑定意見書または売却予定額に基づき算定のほか取壊し予定の建物については、帳簿価額全額を損失処理しております。